

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・アジア3資産・ファンド(隔月決算型)」は、第68期から第70期までの決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式、活動の大半がアジア地域で営まれている発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)、および、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場されている不動産投資信託(リート)へ実質的に分散投資を行い、配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社  
カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI



0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時



<http://www.fidelity.co.jp/fij/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

### 〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「サイトマップ」より「運用報告書一覧」を選択⇒当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

## フィデリティ・アジア3資産・ファンド (隔月決算型)

愛称: アジアのチカラ

追加型投信 / 内外 / 資産複合

### 交付運用報告書

第68期(決算日 2018年11月15日)

第69期(決算日 2019年1月15日)

第70期(決算日 2019年3月15日)

作成対象期間(2018年9月19日~2019年3月15日)

日経新聞掲載名: アジア3

第70期末  
(決算日 2019年3月15日)

基準価額	9,235円
純資産総額	1,800百万円
第68期~第70期 (2018年9月19日~2019年3月15日)	
騰落率	3.7%
分配金合計	195円

(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

基準価額をご確認  
いただけます。

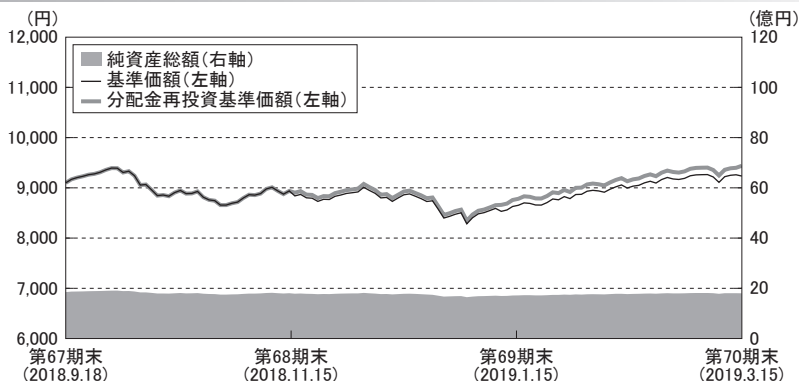
<http://www.fidelity.co.jp/fij/>

フィデリティ投信株式会社



# 1. 運用経過の説明

## ① 基準価額等の推移



第 68 期 首: 9,100円

第 70 期 末: 9,235円 (既払分配金195円)

騰 落 率: 3.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2018年9月18日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

## ② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+3.7%でした。

当ファンドは、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式、活動の大半がアジア地域で営まれている発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)、および、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場されている不動産投資信託(リート)へ実質的に分散投資を行っております。

<プラス要因>

- ・ フィデリティ・アジアREIT・マザーファンドの基準価額が上昇したこと
- ・ フィデリティ・Jリート・ファンドの基準価額が上昇したこと
- ・ フィデリティ・ファンズーアジア・ハイ・イールド・ファンドの基準価額が上昇したこと

<マイナス要因>

- ・ フィデリティ・ファンズーパシフィック・ファンドの基準価額が下落したこと
- ・ 米ドルに対して円高となったこと

### ③ 1万口当たりの費用明細

項目	第68期～第70期		項目の概要
	2018年9月19日～2019年3月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	43円	0.484%	(a) 信託報酬 = 当作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,898円です。
(投信会社)	(10)	(0.116)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(31)	(0.353)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.060	(d) その他費用 = $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.012)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(4)	(0.039)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	49	0.548	

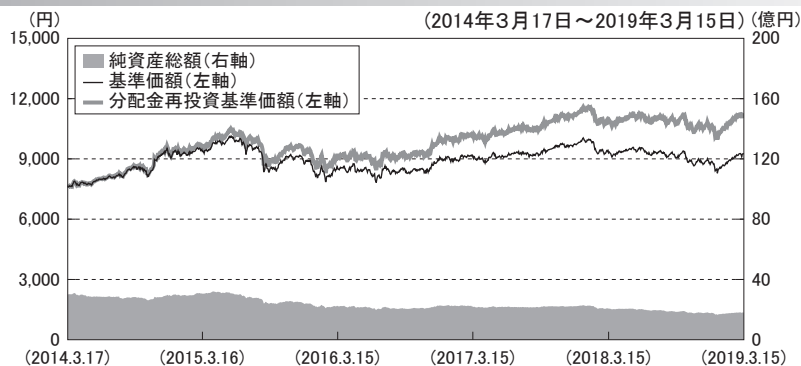
(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

#### ④最近5年間の基準価額等の推移



	2014年3月17日 期首	2015年3月16日 決算日	2016年3月15日 決算日	2017年3月15日 決算日	2018年3月15日 決算日	2019年3月15日 決算日
基準価額 (円)	7,579	9,366	8,553	9,096	9,303	9,235
期間分配金合計(税引前) (円)	—	230	390	390	390	390
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	26.8	△4.6	11.3	6.6	3.6
純資産総額 (百万円)	3,001	3,048	2,235	2,183	2,058	1,800

(注) 分配金再投資基準価額は、2014年3月17日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

## ⑤投資環境

当期の各市場環境は以下の通りでした。

### [日本株]

日本株式相場の騰落率は、TOPIX(配当込)で-8.0%でした。

当期の日本株は、米国発の貿易摩擦に対する過度な懸念が後退するなか始まりました。自民党総裁選で安倍首相が3選を果たすと株価は一段高となり、特に日経平均株価は10月初旬に約27年ぶりとなる高値を回復しました。しかしその後は、米長期金利の上昇や米中貿易戦争が世界経済に与える影響が懸念され、急落した米国株に追随する形で日本株も大きく反落、国内外における企業業績の悪化懸念も加わり、10月後半に更に下げ幅を拡大させました。11月にやや持ち直したのも束の間、12月に入ると米国債市場における長短金利差の縮小を背景に景気後退懸念が高まったことから再び大きく下落、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締めや米国政府の混乱も売りを招き、米国株の急落と共に12月下旬に日経平均株価は一気に2万円を割り込みました。1月以降は、米中貿易戦争の影響による実体経済の悪化が徐々に明らかとなる一方で、悪材料出尽くしと見る向きからの買いが入ったほか、米中貿易協議の進展に向けた期待やFRBによる金融引き締め路線の修正などを支えに、回復基調を辿って期を終えました。

### [アジア・オセアニア株]

アジア・オセアニア株式相場は、MSCI ACパシフィック(除く日本)・インデックスの騰落率で+3.1%(現地通貨ベース)となりました。期の前半、アジア・オセアニア地域では、世界経済の減速リスク、米国金利の上昇、ならびに米中貿易摩擦に対する懸念が、下押し圧力となりました。しかし、期の後半にかけては、米国の利上げペースが減速するとの観測や米中貿易交渉妥結への期待が高まり、市場心理が改善しました。中国と香港の株式市場は、中国の景気刺激策に対する楽観的な見方や、米国が予定していた中国製品に対する関税の引き上げ延期などを受け、堅調に推移しました。中国の政策当局は、金融・財政刺激策の強化を発表したほか、自動車や家電製品を含む重要産業を対象とする消費促進策を打ち出しました。また指数算出会社のMSCIが、複数のグローバル・ベンチマーク指数における中国本土上場株(A株)の組入比率の引き上げを発表しました。またインドネシア株式も、生活必需品および金融セクターが牽引する形で上昇しました。フィリピン株式は、海外機関投資家からの買いに支えられました。対照的に、台湾株式市場は、半導体企業の一部や米アップルのサプライチェーン企業の短期的な業績見通しに警戒感が広がり、下落しました。

(※文中の騰落は表記の無い限り現地期末、現地通貨ベース。)

### [アジア高利回り事業債]

アジア・ハイ・イールド債券相場は、ICE BofAML アジアン・ハイ・イールド・コーポレート・コンストレインド・ブレンデッド・インデックス(レベル4-20%)指数で+6.1%(米ドルベース、当期末日基準)となりました。

当期のアジア・ハイ・イールド債券市場は、期前半は調整色となったものの、期後半は回復し、期を通して堅調な推移となりました。2018年10月以降、世界的な不確実性の高まりを受けて、同債券のスプレッド(上乗せ利回り)は拡大しました。米中貿易摩擦の拡大や米国利上げによる米国景気の抑制懸念などが、投資家心理の悪化につながり、リスク資産が大きく調整しました。中国では、預金準備率の引き下げによる流動性の供給や、新所得税法や民間企業支援のための新融資手法の発表など、年前半と同様に、国内景気や通貨安に配慮した政策を実施しました。2019年に入ると、米金融当局が、足元の市場動向やインフレ圧力の鎮静化を考慮し、金融政策の正常化は経済指標次第とし、柔軟な姿勢に転じました。中国もさらに預金準備率引き下げを実施するなど、景気に配慮した緩和的な対応を継続したことから、投資家心理の改善につなが

りました。中国の成長率は鈍化が想定される状況となっていたものの、これらの政策姿勢などが、リスク資産全般を下支えし、同債券のスプレッドは縮小に転じました。

当期は、米国で2回の利上げが実施され、米短期金利は上昇したものの、米中長期金利は低下しました。期を通してみると、アジア・ハイ・イールド債券市場のスプレッドは小幅に拡大し、米10年国債利回りは低下しました。

#### [アジア・リート]

当期のアジア・リート相場は、S&Pパン・アジアREITインデックスで+9.8%（現地通貨ベース）の上昇となりました。国別には香港が現地通貨ベースで最も大きく上昇しました（+14.5%、S&Pインデックス）。当期の日本リート相場は、東証リート指数で+9.1%の上昇となりました。（騰落率はいずれも配当込。）

## ⑥ ポートフォリオ

当ファンドは、日本を含むアジアおよびオセアニアの株式、アジアの高利回り事業債（ハイ・イールド債券）、日本を含むアジアおよびオセアニアの不動産投資信託（リート）などへ実質的に分散投資を行いました。

また、各資産クラスへの配分は、投資信託財産に対して以下の比率を基本としており、ほぼそのように運用しました。

主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式

…3分の1

主として、活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債（ハイ・イールド債券）（ただし、その他の債券等に投資する場合があります。）

…3分の1

主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）（これに準ずるものを含みます。）

…3分の1

各資産クラスでは、以下の各投資信託証券に投資を行いました。

#### 「フィデリティ・ファンズーパシフィック・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）」

当ファンドは、投資対象地域における中間所得層の増加に伴って、製品やサービスでの消費動向のシフトが起きていることから、その構造的な変化から恩恵を受ける企業の株式を組み入れています。銘柄選定においては、最先端のテクノロジーを有する点や経営陣の手腕などが差別化を図る上で引き続き重要な要素となっています。総じてボトムアップの銘柄選択において、一般消費財・サービスおよび情報技術（IT）セクターをある程度まで組み入れています。国別では、中国とインドを主にオーバーウエイトとしています。

#### 「フィデリティ・ファンズーアジア・ハイ・イールド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）」

当ファンドのポートフォリオ構築は、信用分析アナリスト、計量分析アナリスト、トレーダーからのインプットを得て、分散投資を基本として行います。また債券専任トレーダーは市場の動きを常にモニターし、ファンドに最適な売買を執行することを目指しております。当期は上記の通り、運用を行いました。

「フィデリティ・Jリート・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)」  
 「フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド(国内証券投資信託)」

「フィデリティ・アジア3資産・ファンド(隔月決算型)」のリート部分においては、日本のリートに投資を行う「フィデリティ・Jリート・ファンド(適格機関投資家専用)」と、日本を除くアジアのリートに投資を行う「フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド」の2つのファンドに投資しています。

両ファンドとも、業績動向の分析や経営陣の評価といったファンダメンタルズ分析を行った上で、分配金利回りや株価純資産倍率といった様々なバリュエーションを分析し、ファンダメンタルズと比較して割安な銘柄を選別しています。社内の株式運用チームからの企業調査情報やリート専任トレーディング担当者からのマーケット情報のほか、国・地域やセクターごとの不動産市場動向などトップ・ダウンの分析も総合的に勘案し、個別銘柄ごとの確信度に応じて組入れ比率を決定し、ポートフォリオを構築します。当期もこの様なプロセスに沿った運用を行いました。

## ⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

## ⑧分配金

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第68期	第69期	第70期
	2018年9月19日～2018年11月15日	2018年11月16日～2019年1月15日	2019年1月16日～2019年3月15日
当期分配金	65	65	65
(対基準価額比率)	0.73%	0.76%	0.70%
当期の収益	45	34	62
当期の収益以外	19	30	2
翌期繰越分配対象額	2,005	1,976	1,973

- \* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- \* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- \* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## 2. 今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、主として「フィデリティ・ファンズーパシフィック・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」、「フィデリティ・ファンズーアジア・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」、「フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド」「フィデリティ・Jリート・ファンド(適格機関投資家専用)」の各投資信託証券への投資を通じて、日本を含むアジアおよびオセアニアの株式、アジアの高利回り事業債(ハイ・イールド債券)、日本を含むアジアおよびオセアニアの不動産投資信託(リート)などへ実質的に分散投資を行うことにより、配当等収入を確保および、長期的な投資信託財産の成長を追求していく方針です。以下、主な投資対象ファンドの投資方針と今後の市場見通しについて、ご説明いたします。

### 「フィデリティ・ファンズーパシフィック・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」

当ファンドは、銘柄選択に基づく超過収益の創出に重点を置いています。長期的な成長見通しが良好で、フリーキャッシュフローを創出し、優れた経営陣を備えた企業を選定します。また、当ファンドは時価総額が中・小規模の企業の中で、市場で見落とされている銘柄やまた十分に評価されていないような銘柄を選好する傾向があります。

### 「フィデリティ・ファンズーアジア・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」

世界全体では、緩和的な姿勢を維持している国々も多く、緩和基調が急激に転換する状況とはなっていません。しかし、金融引き締め方向に動く国・地域の影響が、徐々に世界経済のリスク感応度を高めています。このような環境は、アジア・ハイ・イールド債券市場のボラティリティの高まりにつながっています。また、米中の貿易摩擦など、両国の対立の先行き懸念も不確実性につながっています。一方、相対的に高い経済成長率を背景とし、アジア企業の信用ファンダメンタルズが総じて底堅いことは、同市場の支援材料のひとつとして期待されます。アジア・ハイ・イールド債券市場は、他の地域との比較においてデレージョンが短い資産クラスであり、相対的に金利変動の影響を受けにくいと考えられます。また、相対的に欧米投資家の保有比率が高くないことは、世界的なリスクイベントに対する過剰反応を抑制する効果につながっていると考えています。アジア各国は、構造改革のプロセスにあります。中国においては、習近平政権が経済の成長速度から質の重視へと転換を進めており、中長期的な国内経済の安定化につながると期待されます。規制強化の思惑などが、短期的な市場の変動を高めてしまう懸念や、過剰投資と過剰債務のさらなる抑制が、成長率の低下要因につながる可能性があることには留意する必要があります。米中対立の激化には注視が必要ではあるものの、足元では貿易摩擦の緩和期待も高まっています。中国政府は国内景気悪化や流動性懸念を考慮し、機動的に緩和的な政策対応をとっています。このような対応は、投資家心理の急激な悪化の抑制につながると期待されます。インドについては、足元の貿易通商環境の変化による影響から、成長が鈍化する可能性はあるものの、引き続き相対的に底堅い成長が期待されます。インドネシアについては、主要格付け機関が国内経済の安定を反映したソブリン格付けの引き上げを行ってきており、このような信用回復基調の継続が期待されます。

クレジット市場では、個別銘柄選別の重要性が一層高まると考えており、企業業績や信用状況、コーポレートアクションの可能性や調達コストの動向、企業統治(コーポレート・ガバナンス)のあり方等に注意を払います。また、インカム収入も主なリターン源泉であることから、リスクとの兼ね合いを慎重に精査しながら、インカムにも着目した銘柄選択を行います。当ファンドは、流動性リスクの適切な管理にも注力し、中長期的に、安定的な高水準の金利収入と値上がり益を追求する運用を行っていく方針です。

### 「フィデリティ・Jリート・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)」

### 「フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド(国内証券投資信託)」

経済減速感が強まる中、長期金利はグローバルに低下基調にあります。長期的に見ても、グローバルの金利は約30年にわたる低下トレンドを辿っており、それは世界全体での成長率の低下や高齢化にともなう資金需要の縮小等の構造的な要因を反映したものであると考えられます。

金利の上昇余地が構造的に限られる中、リートなどの高利回り商品への需要は長期的に旺盛な状況が続くと考えられます。とりわけアジアのリートは各国の国債と比べても利回りが高いことから、中長期的には利回りの低下余地(価格の上昇余地)が大きいと考えられます。またシンガポール、シドニー、香港といったアジア



を代表する都市における優良不動産の安定した賃料収入に配当が支えられていることから、経済の先行き不透明感が増すような局面では、相対的な優位性が際立っていくものと思われまます。  
 当ファンドは、アジア各国のマクロ経済や不動産市況、個別銘柄のファンダメンタルズを調査・分析することに加えて、分配金利回りや純資産倍率等のバリュエーションを精査することにより、各リートについて適正と思われる投資価値を求め、それと比較して割安に放置されている銘柄を中心に組み入れて運用を行います。株式市場同様にリート市場においても、短期的な良いニュース、悪いニュースを過度に織り込んだ価格形成は個別銘柄ごとにはしばしば生じるものです。そのような市場の歪みを着実に捉えていくことにより安定的なパフォーマンスの向上を目指してまいります。また、過去の様々な市場環境下においてどのような特性をもつアジアのリートが相対的に堅調なパフォーマンスを上げてきたのかを徹底的に研究することによって、相場の急変時にもポートフォリオのリスクを最小限にとどめるような運用を心がけていきます。

### 3. お知らせ

●作成対象期間(2018年3月16日～2018年9月18日)第65～67期において、記載内容の一部に訂正がございますので以下のとおりご連絡いたします。

訂正箇所 1. 運用経過の説明 ⑤投資環境 [アジア・オセアニア株] 市場環境コメント中のインデックス名(4ページ)

訂正内容 下線部 \_\_\_\_\_ が訂正箇所となります。

(正)アジア・オセアニア株式相場は、MSCI ACパシフィック(除く日本)・インデックスの騰落率で-8.1%(現地通貨ベース)となりました。

(誤)アジア・オセアニア株式相場は、MSCI ACファー・イースト(除く日本)・インデックスの騰落率で-8.1%(現地通貨ベース)となりました。

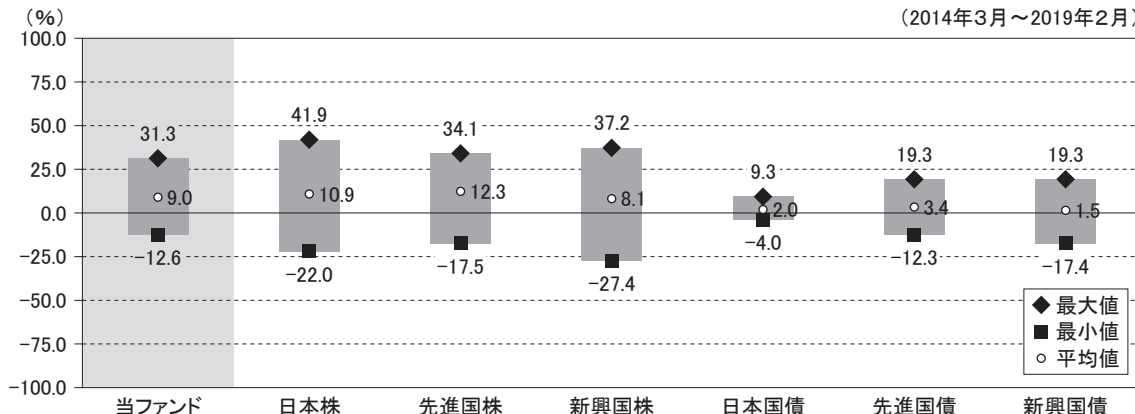
### 4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	原則無期限です。		
運用方針	配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。		
主要投資対象	投資信託証券を主要な投資対象とします。投資信託証券には、国内投資信託証券(親投資信託を含みます。)および外国籍投資信託証券を含みます。		
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>●投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式、活動の大半がアジア地域で営まれている発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)(ただし、その他の債券等に投資する場合があります。)、および、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)(これに準ずるものを含みます。)へ実質的に分散投資を行い、配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。なお、短期金融商品に直接投資を行う場合があります。</li> <li>●各資産クラスへの配分は、投資信託財産に対して概ね以下の比率を基本とします。戦術的な資産配分は原則として行いません。ただし、運用環境の変化により、基本配分比率を変更することや、異なる資産クラスを追加する可能性があります。</li> </ul>		
		主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式	3分の1
		主として、活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)(ただし、その他の債券等に投資する場合があります。)	3分の1
		主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)(これに準ずるものを含みます。)	3分の1
分配方針	毎決算時(原則1月、3月、5月、7月、9月および11月の各15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li> <li>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul>		

## 5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

### 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年3月～2019年2月)



(注1) 2014年3月～2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

#### ※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

\* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

\* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

## 6. 当ファンドのデータ

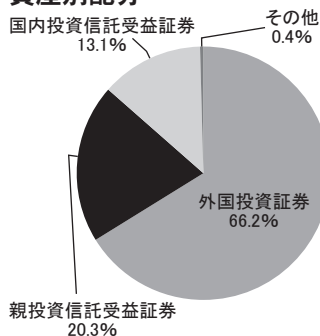
### ①組入資産の内容

#### 組入上位ファンド

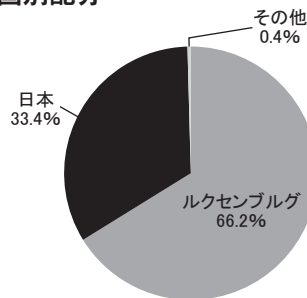
(2019年3月15日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・ファンズーアジア・ハイ・イールド・ファンド	33.5%
フィデリティ・ファンズーパシフィック・ファンド	32.7
フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド	20.3
フィデリティ・リート・ファンド(適格機関投資家専用)	13.1
組入ファンド数	4ファンド

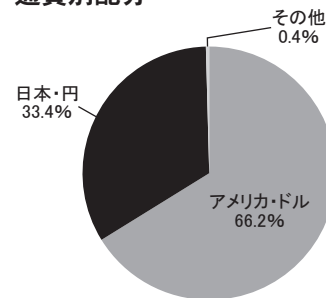
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

\* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ②純資産等

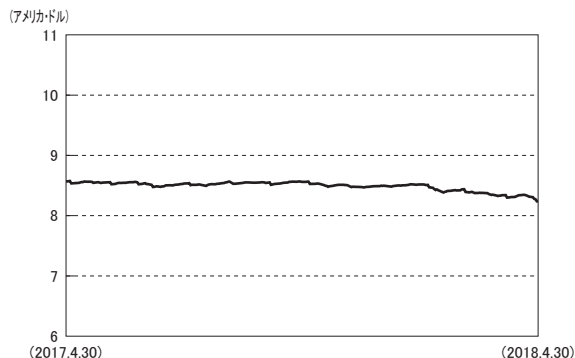
項目	第68期末	第69期末	第70期末
	2018年11月15日	2019年1月15日	2019年3月15日
純資産総額	1,785,330,145円	1,695,585,245円	1,800,299,780円
受益権総口数	2,019,825,933口	1,987,051,862口	1,949,469,288口
1万口当たり基準価額	8,839円	8,533円	9,235円

(注) 当作成期中における追加設定元本額は17,379,441円、同解約元本額は102,141,865円です。

### ③組入上位ファンドの概要

#### フィデリティ・ファンズ・アジアン・ハイ・イールド・ファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2018年4月30日現在)



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

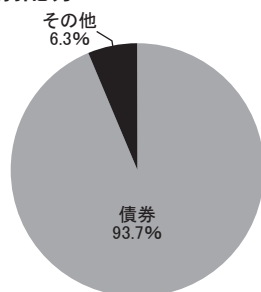
#### 組入上位10銘柄

	銘柄名	国	比率
1	ABJA Investment 5.45% 24/01/2028	シンガポール	2.1%
2	Fortune Star 5.25% 23/03/2022	イギリス領バージン諸島	1.5
3	Majapahit Holding 7.875% 29/06/2037 Reg S	オランダ	1.5
4	Philippine 9.50% 02/02/2030	フィリピン	1.5
5	STATS ChipPAC 8.50% 24/11/2020 Reg S	シンガポール	1.4
6	Studio City Finance 8.50% 01/12/2020 Reg S	イギリス領バージン諸島	1.4
7	Oceanwide Holdings Int'l 2015 9.625% 11/08/2020	イギリス領バージン諸島	1.3
8	Global A&T Electronics 8.50% 12/01/2023	ケイマン諸島	1.3
9	Shimao Property Holdings 8.375% 10/02/2022	ケイマン諸島	1.2
10	Indika Energy Capital Pte 5.875% 09/11/2024 Reg S	シンガポール	1.2
組入銘柄数			220銘柄

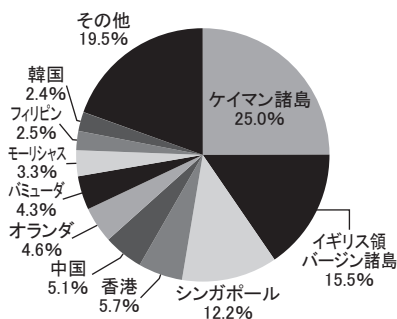
#### 1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

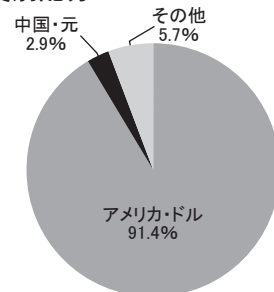
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



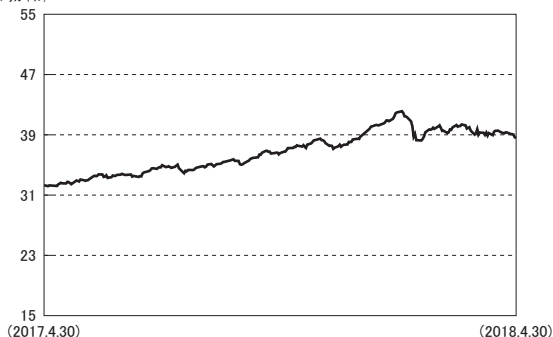
(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## フィデリティ・ファンズ・パシフィック・ファンド 基準価額の推移

(7アメリカドル)



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

(別途記載がない限り2018年4月30日現在)

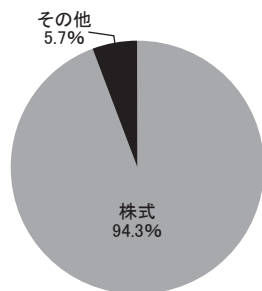
## 組入上位10銘柄

	銘柄名	国	業種	比率
1	Alibaba Group Holding ADR	中国	情報技術	2.6%
2	SoftBank Group	日本	電気通信サービス	2.2
3	Universal Entertainment	日本	一般消費財・サービス	1.9
4	China Pacific Insurance Group (H)	中国	金融	1.7
5	ORIX	日本	金融	1.6
6	Hutchison China MediTech	香港	ヘルスケア	1.4
7	Koh Young Technology	韓国	情報技術	1.2
8	Clinuvel Pharmaceuticals	オーストラリア	ヘルスケア	1.0
9	FPT	ベトナム	情報技術	0.9
10	Noah Holdings ADR	中国	金融	0.9
組入銘柄数			221銘柄	

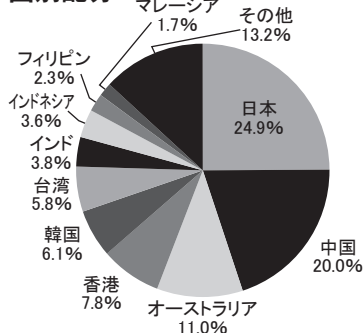
## 1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

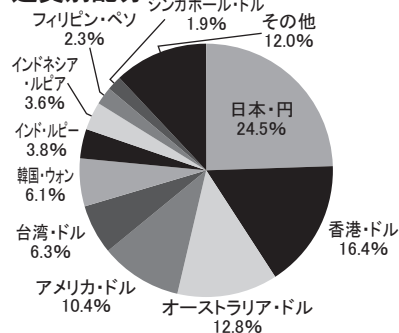
## 資産別配分



## 国別配分



## 通貨別配分



(注1)各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

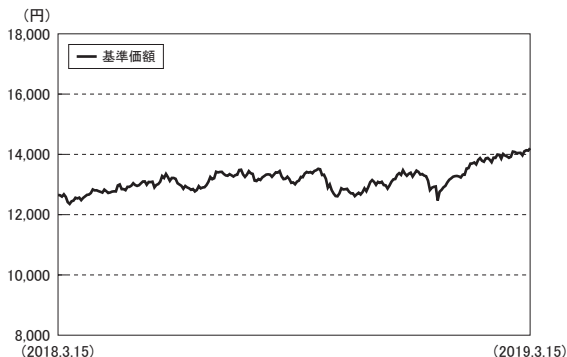
(注2)「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2019年3月15日現在)

## 組入上位10銘柄



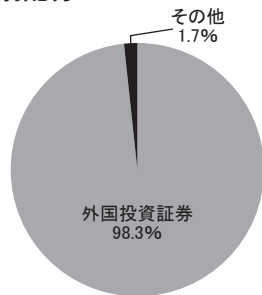
	銘柄名	比率
1	領展不動産投資信託基金(リンクREIT)	9.1%
2	センターグループ	8.3
3	メープルツリー・コマーシャル・トラスト	6.9
4	デクサス	6.9
5	ピシニティ・センターズ	5.5
6	ストックランド	5.5
7	キャピタランド・モール・トラスト	5.2
8	キャピタランド・リテール・チャイナ・トラスト	4.3
9	スターヒル・グローバルREIT	4.1
10	バイタル・ヘルスケア・プロパティ・トラスト	3.9
組入銘柄数		39銘柄

## 1万口当たりの費用明細

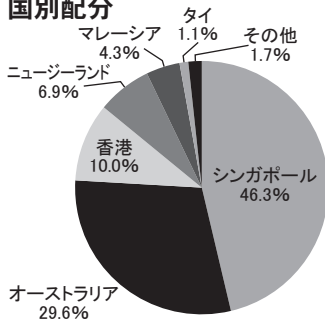
(2018年3月16日～2019年3月15日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	4円 (0) (4)
(b) 有価証券取引税 (投資証券)	5 (5)
(c) その他費用 (保管費用)	15 (15)
合計	25

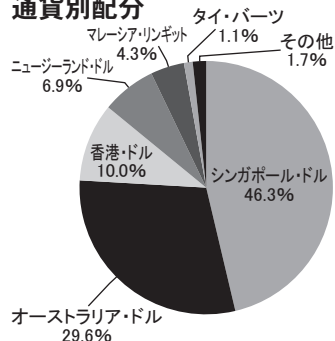
## 資産別配分



## 国別配分



## 通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 銘柄をご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

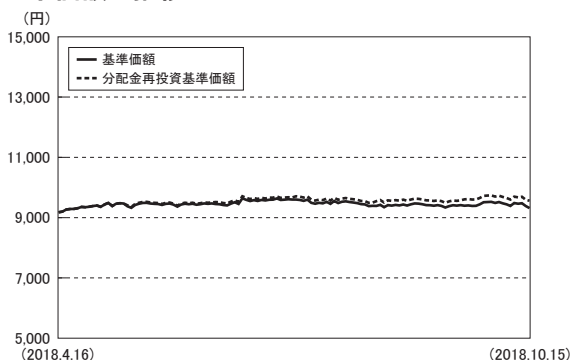
(注4) 国別配分は、発行国を表示しています。

(注5) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

\* マザーファンドの計算期間は当ファンドの作成対象期間と異なります。マザーファンドの運用経過および組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## フィデリティ・Jリート・ファンド(適格機関投資家専用) 基準価額の推移

(別途記載がない限り2018年10月15日現在)



※分配金再投資基準価額は、2018年4月16日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

## 組入上位ファンド

ファンド名	組入比率
フィデリティ・Jリート・マザーファンド	99.6%
組入ファンド数	1ファンド

## 1万口当たりの費用明細

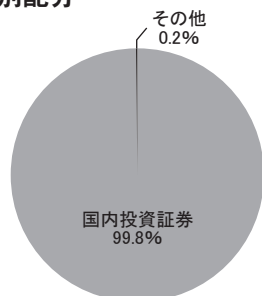
(2018年4月17日～2018年10月15日)

項目	金額
(a) 信託報酬 (投信会社)	26円 (25)
(a) 信託報酬 (受託会社)	(1)
(b) 売買委託手数料 (投資証券)	1 (1)
(c) 有価証券取引税	—
(d) その他費用 (保管費用)	0 (—)
(d) その他費用 (監査費用)	(—)
(d) その他費用 (その他)	(0)
合計	27

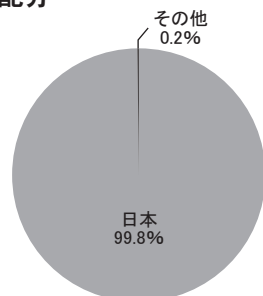
## 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	野村不動産マスターファンド投資法人	9.4%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	9.3
3	日本ビルファンド投資法人	8.3
4	GLP投資法人	6.9
5	日本リテールファンド投資法人	6.9
6	オリックス不動産投資法人	5.2
7	インヴァンシブル投資法人	5.0
8	イオンリート投資法人	4.9
9	日本プロロジスリート投資法人	4.8
10	日本ロジスティクスファンド投資法人	4.2
	組入銘柄数	31銘柄

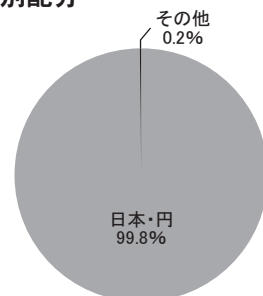
## 資産別配分



## 国別配分



## 通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注5) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分および通貨別配分については、フィデリティ・Jリート・ファンド(適格機関投資家専用)の主要な投資対象であるフィデリティ・Jリート・マザーファンドの直前の作成期の内容です。マザーファンドの組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 指数に関して

### ●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー. が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。